

- 調査時点／令和3年3月1日
- 調査対象／当所管内の中小企業者等140社
- 回答企業数／131社(回答率93.5%)

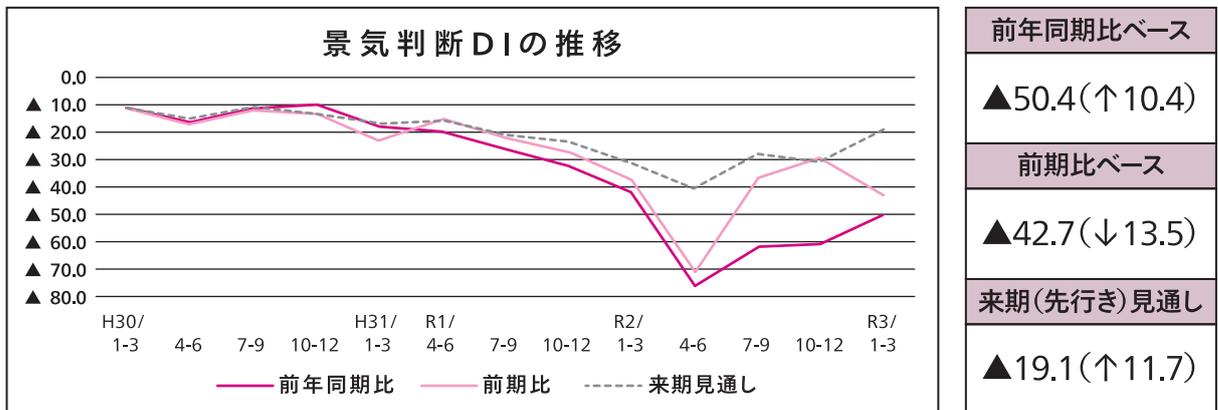
概況〈今期(令和3年1月～3月期)の概要〉

景気判断DIは、前期比でマイナス幅拡大。 新型コロナウイルス感染拡大の影響続く。

景 気判断DIは、前期比ベースでは、建設業を除く全ての業種でマイナス幅が拡大した。一方、前年同期比ベースでは、製造業、小売業、サービス業、その他の業において、回復がみられるものの、卸売業では悪化した。厳しい景況感が続く中、一部小売業では、1月～2月に実施された、高松市×ペイペイの25%還元キャンペーンで、個人客の利用が増加し、キャンペーンの継続を希望する声も寄せられた。

先 行きについては、来期見通しDIで、マイナス幅縮小の動きがみられるものの、新型コロナウイルスの余波を受け、依然として収束が見通せないことから、回復は見込めず先行きは不透明である。

① 管内景気動向 景気判断DI(「上昇した企業割合」-「下降した企業割合」の指数)



② その他DI

業況判断DI	前年同期比	▲40.5(↑11.8)	売上高DI	前年同期比	▲41.2(↑12.6)
	前期比	▲34.4(↓5.2)		前期比	▲38.2(↓15.1)
	来期見通し	▲16.0(↑15.5)		来期見通し	▲16.8(↑14.0)
雇用DI	前年同期比	1.5(↑0.7)	採算DI	前年同期比	▲43.5(↓2.7)
	来期見通し	2.3(↓1.5)		来期見通し	▲15.3(↑15.5)

業種別景気判断天気図

業種	前年同期比	前期比	来期	コメント
製造業				・今期は、医療関連部品の特需があり、売上、利益とも好調だったが、来期以降は同特需がなくなり、引き続き厳しい見通しとなる。(機械器具部品) ・首都圏の飲食、営業の縮小が大きいため、受注が減少している。(食品)
建設業				・人との接触が多い仕事なので、感染させない、されないように十分配慮したうえで仕事をしなければならない。(総合建設) ・新型コロナウイルスによる経営への影響は今のところない。来期もない見込みである。(設備工事)
卸売業				・コロナ禍で継続する事業と、縮小する事業が選別されるのではないかと思う。(事務用品販売)
小売業				・巣ごもりが長く続いているので、エアコンや冷蔵庫などが好調である。(業界団体) ・業務店は、前年同期と比べて同じか、それ以上に悪い状況。高松市×ペイペイ25%還元セールで1~2月末の地元個人客の利用が増加した。市によるキャッシュレス還元事業の継続を希望する。(酒店)
サービス業				・旅行に関する売り上げは期待できない。異業種への参入が必須か。(旅行) ・飲食や宿泊業にこだわらず、支援の手を考えてほしい。(エステティック)
その他の業				・何とか持ち堪えているが厳しい経営状況は続いており、きめ細やかな経営を心がけて努力している。(不動産仲介) ・今期は繁忙期のため、売上等、コロナの影響は少ないが、昨年影響の大きかったGW明けからの売上の落ち込みが心配である。(貨物運送)

凡例					
	特に好転	好転	不変	悪化	特に悪化



トピックス

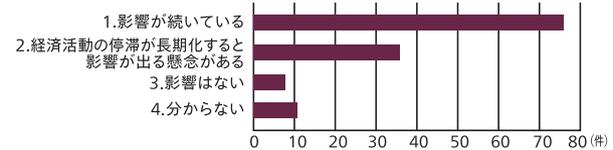
新型コロナウイルスの感染拡大について (回答企業: 131社)

● 新型コロナウイルスによる経営への影響について

新型コロナウイルスにより、「経営に影響が生じている」と回答したのは76社であった。また、「経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある」と回答したのは36社であった。

業種問わず、新型コロナウイルスの影響を受けている企業は、全体の85%である。

新型コロナウイルスの感染拡大による経営状況について(回答企業:131社)



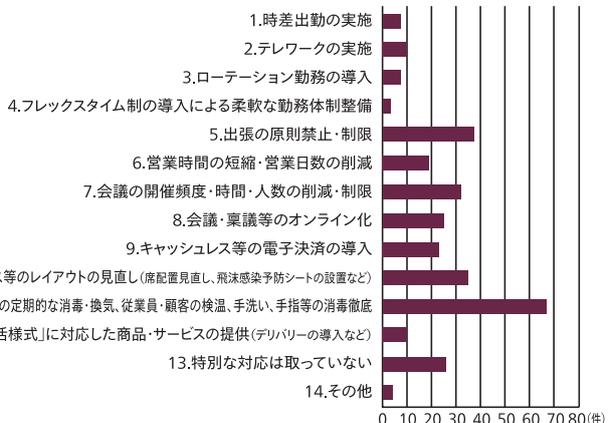
● 事業継続と感染拡大防止の両立にあたって実施している(または既に実施した)対応について(複数選択可)

令和2年7~9月期に実施した調査と同じ設問をし、事業継続と感染拡大防止のため実施している(実施した)対策について、前回調査と比較して回答数が増加した項目は以下の通りである。

- 出張の原則禁止・制限
- 会議の開催頻度・時間・人数の削減・制限
- 会議・稟議等のオンライン化
- キャッシュレス等の電子決済の導入
- 店舗・オフィス等のレイアウトの見直し
- 「新しい生活様式」に対応した商品・サービスの提供

これらの結果から、コロナウイルス感染防止対策は、7月~9月期の調査時点ですでに完了している企業が多く、今回の調査で大きな変動はなかった。

事業継続と感染拡大防止のため実施している(実施した)対策について(回答企業:131社)



※詳細は、高松商工会議所ホームページ(URL <http://www.takacci.or.jp/>)をご覧ください。

お問い合わせ先 総務会員部 会員活動推進課 TEL 087-825-3501